

第2号議案

平成31年度 事業計画

• 法人本部	1
• 航	3
• 金沢地域活動ホームりんごの森	9
• 地域支援センター	14
• 横浜市釜利谷地域ケアプラザ	20
• 横浜市柳町地域ケアプラザ	29

平成31年度 すみなす会法人本部事業計画

概説

社会福祉法改正から2年が経過しました。社会福祉法人を取り巻く環境は刻々と変化しており、的確に対応しながら、地域からの期待に応えるべく事業運営を行っていきます。

法人が理念の実現を目指し、安定して事業を推進するためには、人材育成が必要不可欠なものです。法人主催研修を効果的に継続するとともに、昨年度策定した人事考課の仕組みについては、人材育成の観点からより有効なものとなるよう必要な見直しを行います。

事業運営に必要な人材確保については厳しい情勢が継続しています。法人ホームページは人材確保に重要な役割を果たしており、掲載内容の随時更新・充実を行うとともに、新たな方策も検討しながら、情報発信力を高める取り組みを進めていきます。

航、釜利谷地域ケアプラザを含めた法人本部建物を適切に維持管理していくため、策定した長期修繕計画を基本としながら、優先的すべき箇所を特定し、修繕を進捗させます。

1 理事会・評議員会の開催（継続）

(1) 理事会

6月 審議事項：事業報告、計算書類及び財産目録、理事及び監事候補者の選任 等

11月 審議事項：補正予算、中間期事業報告 等

3月 審議事項：事業計画、予算 等

(2) 評議員会

6月 審議事項：計算書類及び財産目録、理事及び監事の選任 等〔定時評議員会〕

2 体系的な法人主催研修の実施（継続・拡充）

前年度に引き続き、職員育成を効果的に進めるため、基幹研修となる法人主催研修を体系的に実施していきます。

(1) 全体研修

職員全員が共通に身に付けておくべき知識や技能について学ぶ機会とします。

- ・人権研修
- ・メンタルヘルス研修

(2) 階層別研修

全事業所の常勤・嘱託職員を対象に経験年数や職位に応じた研修を実施し、組織の中で求められる役割等について理解を深め、資質を向上させる機会とします。

- ① 新任職員研修：年3回予定
- ② 中堅職員・専任職員研修：年1回予定
- ③ 副主任・主任研修：年1回予定
- ④ 課長補佐研修：年1回予定
- ⑤ 管理職員研修：年1回予定

(3) 課題別研修

各事業所における研修課題を把握し、法人として取り組む内容を精査しながら、日常業務に活かせる研修を実施します。

3 人材育成体制の充実（継続）

昨年度構築した人事制度では、職員の努力を公正に評価する仕組みとして人事考課を導入しました。信頼される制度とするため評価の精度を向上させる必要があり、考課者研修を継続していきます。また、制度の見直しについて課題を整理しながら、検討を進めます。

人材育成に欠かせない職員研修の体系化には課題が残されています。各事業所からの要望等を把握しながら、研修体系の整備に継続して取り組みます。

4 情報発信力の強化（継続・拡充）

法人ホームページの果たす役割はその重要性が増してきており、地域に向けて法人の事業内容等を発信する主要な手段となっています。また、人材確保に欠かせない役割を果たしており、法人全体で掲載内容の随時更新に取り組み、一層の充実を図っていきます。また、法人への理解を広げる取り組みは様々な機会を捉えて行っていますが、新たな情報発信の方策についても検討を進めていきます。

5 職員交流研修会の開催（継続）

各事業所職員が一堂に会し、日常業務の成果について実践報告を行い、交流を深めることは職員の資質向上及び一体感を高めることに効果が表れています。職員による実行委員会を設置し、内容に工夫を加えながら継続して実施します。

6 法人本部建物の修繕等（継続）

航、釜谷地域ケアプラザを含めた法人本部建物について、策定した長期修繕計画を基本としながら、優先すべき箇所を特定していきます。横浜市と協議を行い、業者に委託して詳細な工事計画を作成した上で、修繕に着手します。

また、室内に関しては蛍光灯のLED化を進め、長寿命化、省エネルギー化を進めていきます。

<すみなすフェスタ等の開催>

地域交流の中心行事である「すみなすフェスタ」は6月2日（日）、「りんごの森感謝祭」は9月7日（土）、柳町地域ケアプラザの「ふれあい感謝祭」は11月2日（土）を予定しています。地域に定着した行事としてボランティア等の協力を得ながら、地域住民との交流を一層深めていく機会としていきます。

平成 31 年度 航事業計画

1 概説

「国連の障害者権利条約及び一般的意見」の中で、「精神上的の障害により自己決定が困難な人たちに対して、その人に代わって誰かがその人のことを決めるのではなく、その人自身が自分のことを決めることができるように支援する」ことが我々に求められています。航では利用者の皆さんが「自分らしく主体的に生活し続けられる」ように引き続き意思決定支援（支援を受けた意思決定）の推進を図ってまいります。

また、障害の重度化、高齢化、親亡き後を見据え、障害のある人やそのご家族が地域で安心して暮らしていけるよう、すみなす会障害部門の「航」・「地域支援センター」・「りんごの森」が連携協力を進めながら地域生活支援拠点機能としての役割を果たしてまいります。

2 航の基本理念

- (1) 地域の中での普通の暮らしを支えます。(ノーマライゼーションの原理)
- (2) 利用者との約束した事柄はしっかりと支えます。(契約に基づくサービス提供)
- (3) 利用者個人及び家族に必要なと考える支援を提案します。
- (4) 地域に根ざした必要とされる施設を目指します。(地域支援の拡充)

3 本年度の重点項目

(1) 意思決定支援推進の取り組み

平成 27 年度末に「航・意思決定支援研究プロジェクト」が報告した、「航における意思決定支援の在り方」を踏まえて、本年度は改めてプロジェクトを編成して、その後の 3 年（H28 年度～H30 年度）の検証と更なる意思決定支援の推進について検討してまいります。

(2) 地域生活支援強化の取り組み

障害の重度化や高齢化、親亡き後を見据え、障害のある人やそのご家族が住み慣れた地域や家で安心して暮らし続けられるよう、「航」・「地域支援センター」・「りんごの森」が緊密な連携のもとでそれぞれの専門性を活かし、相談からサービスの提供まで切れ目のない適切な対応を図ってまいります。

(3) 和紙（なごみ）のリフォームの実施

和紙の製造や和紙を利用した作品を作っている「和紙（なごみ）」は、平成 15 年 6 月から建物の 1 階部分を賃貸して活動を行ってきましたが、約 16 年が経過して室内の汚れ等が目立ってきたため、室内のリフォームと作品展示コーナーの拡充などを行います。

(4) 職員研修の推進

利用者の権利擁護を基本におき、利用者の健康と安全面に関する実地研修や支援スキル・専門性向上に関する研修のほか、多様なプログラムによる研修を実施し職員の成長をサポートします。

(5) 防災・防犯等避難訓練の実施

火災や地震等を想定した防災避難訓練や不審者の侵入を想定した避難訓練を航、コパン及びそれぞれの分室で実施します。

①防災避難訓練⇨消防署の指導を受けて各部署で年2回程度の避難誘導訓練を実施します。

(航、和海、羅針盤、コパン、アミー)

②不審者侵入対応訓練⇨警備委託会社の協力を得て通報訓練、連絡訓練、避難訓練を実施します。(航)

(6) 4 法人連絡会の取り組み

すみなす会、横浜共生会、横浜やまびこの里、訪問の家の4法人が定例で行う意見交換会(月1回)や、職員募集(新卒)・施設見学会(年2回)並びに実践報告会・職員交流会(年1回)等の取り組みを継続して実施します。

(7) 家族懇談会の実施

ご家族に航事業運営の透明化を十分理解していただくとともに、支援職員とご家族との風通しの良い関係を持続・発展させていくため、ユニット懇談会、生活介護懇談会、個別懇談会を継続して実施します。

(8) 地域交流

①白山道町内会が主催するお神輿、盆踊り、みかん狩りなどに本年度も航利用者・職員が多数参加して地域の皆さんとの相互交流を深めます。

②地域の交流の場として設置したカフェ・ドゥ・リアンは、事業開始から3年が経過しカフェや航利用者の作品の展示・販売、モノ作り教室への利用等が増加しており着実に地域に定着してきました。本年度も引き続き、地域の皆さんの憩いの場として活発に利用していただけるよう努めてまいります。

③地域交流の場の2館目としてオープン(本年1月)したカフェ・ドゥ・アミーは、カフェ・ドゥ・リアンと同様に、カフェ、作品の展示販売、モノ作り教室等を行い、地域の皆さんに喜ばれ、楽しく集える場となるよう努めてまいります。

<資料編>

1 事業内容（平成31年4月1日予定）

(1) 施設入所支援事業（ユニット・個室） 定員 50 人（契約者数 49 人）

①生活介護事業（航の日中活動） 定員 60 人（契約者数 74 人）

ア 外注班（羅針盤） (利用者 10 人)

イ 紙すき和紙(和海) (利用者 10 人)

ウ 農耕園芸 (利用者 11 人)

エ リサイクル班 (利用者 11 人)

オ 陶芸班 (利用者 8 人)

カ 手工芸班 (利用者 6 人)

キ アクティブ班 (利用者 11 人)

ク 環境整備班 (利用者 3 人)

ケ エコ・クラフト班 (利用者 4 人)

②生活介護事業（手織り工房コパン） 定員 20 人

ア 手織り工房コパン（機織り） (利用者 13 人)

イ 手織り工房アミー（機織り） (利用者 4 人)

③短期入所事業 定員 4 人

④横浜市日中一時支援事業 定員若干名

(2) 施設入所事業における支援方針

①利用者個々人が地域で、普通に生活していけるよう支援する（エンパワメント）

（日常生活スキル、社会生活スキル、コミュニケーションスキル等の向上）

②利用者一人ひとりの生活を尊重する

③利用者の健康と安全に留意する

④利用者個々のニーズに添った余暇支援を実施する。

⑤地域で行われる行事（祭り・盆踊り・みかん狩り等）への積極的に参加

（余暇支援→5～10人程度の小旅行の実施・ユニット単位での外出）

(3) 生活介護事業における支援方針

①安心できる環境で、個々の能力に応じた活動を提供する。

②作業能力や適性を見極め、就労等に繋げる支援を行う。

③作業能力が必ずしも十分でなくても、手を使い、全身の活動をすることで心身機能の活性化を図る。

④健康管理に留意し、必要に応じて通院、静養の対応を行う。

⑤すみなすフェスタ、クリスマス会、知的障害施設関係行事への参加

(4) 業務内容

- ①個別支援計画の作成と実施
- ②契約に基づく支援の実施
- ③生活等の実施と施設サービスの提供
- ④日常生活スキルの向上と社会スキルの向上
- ⑤日常生活情報の提供（コミュニケーションスキルの向上）
- ⑥集団生活を通じた社会性の向上
- ⑦作業や活動の支援及び余暇支援
- ⑧健康管理・安全への支援
- ⑨医療的ケアの提供（喀痰吸引・胃ろうによる経管栄養）
- ⑩短期入所者への支援

参考資料

(1) 実施事業（平成31年3月1日現在）

	事業名	定員数（人）	現員数（人）
国事業	施設入所支援事業	50	49
国事業	生活介護事業	60	74（注1）
国事業	生活介護事業 （コパン）	20	17（注2）
国事業	短期入所事業	4	5（注3）
横浜市事業	日中一時支援事業	若干名	若干名

※注1 生活介護事業の定員は60人であるが、現員の利用者数は74人。

利用者74人の内訳 ①施設入所利用者41人 ②グループホーム利用者18人
③在宅の利用者15人。

※注2 利用者17名の内訳 ①施設入所利用者8人 ②グループホーム利用者8人 ③
在宅の利用者1人。

※注3 本来の短期入所事業の定員は4人だが、地域支援の拡充を図るため施設入所定員
1人分を短期入所の利用に供し、5人の利用枠で対応している。

(2) 航利用者の現況（平成31年3月1日現在）

①施設入所支援事業（ユニット）

（ ）は前年度

年齢階層 (歳)	利用者(人)			肢体 不自由 (人)	自閉 (人)	発作 (人)	障害支援区分		
	総数	男	女				区分6	区分5	区分4
10~19	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20~29	8	6	2	0	6	0	5	2	1
30~39	8	6	2	2	3	5	7	1	0
40~49	22	16	6	3	11	8	17	3	2
50~59	9	6	3	2	2	2	9	0	0
60以上	2	2	0	0	0	0	1	0	1
総数	49	36	13	7	22	15	39 (38)	6 (5)	4 (3)
平均 年齢	41.7歳						80% (83%)	12% (11%)	8% (6%)

*利用者の平均年齢は41.7歳、前年度は41.9歳。

*利用者の男女比は男性73.5%、女性26.5%。

*入所施設利用者の障害支援区分は、最重度（障害支援区分6及び5）の利用者が全体で92%。

*知的障害に加え、肢体不自由（14%）、自閉症（45%）、発作などの合併症（31%）がある。

②生活介護事業（日中活動）

（ ）は前年度

年齢階層	利用者(人)			肢体 不自由 (人)	自閉 (人)	発作 (人)	障害支援区分		
	総数	男	女				区分6	区分5	区分4
15~19	1	0	1	0	1	0	1	0	0
20~29	21	14	7	2	13	1	15	4	2
30~39	14	11	3	3	6	7	11	3	0
40~49	34	23	11	3	19	15	28	3	3
50~59	16	11	5	2	5	5	14	2	0
60以上	5	3	2	2	0	0	3	1	1
総数	91	62	29	12	44	28	72 (71)	13 (13)	6 (5)
平均 年齢	40.6歳						79% (81%)	14% (13%)	7% (6%)

- *利用者の平均年齢は 40.6 歳、前年度は 39.9 歳。
- *利用者の男女比は男性68.1%、女性31.9%。
- *生活介護事業利用者の障害支援区分は、最重度（障害支援区分6及び5）の利用者が全体で93%。
- *知的障害に加え、肢体不自由（13%）、自閉症（48%）、発作（31%）等の合併症がある。

平成31年度 金沢地域活動ホームりんごの森 事業計画

概説

金沢地域活動ホームが入る「複合福祉施設・能見台ふれあい館」が建築から15年目となり、長期修繕計画のとおり、今年度ふれあい館全館の大規模修繕を行います。ふれあい館全体の外壁等の修繕の他、1・2階の空調（GHP）の交換工事を予定しております。

また、多くの方よりりんごの森の日中活動への利用希望をいただく中、2014年に日中活動の定員を増員することで事業を進めてきましたが、増員した定員でも超過状態となり、今年度は、新規に日中活動の場（生活介護と就労支援の合築型）を設立し、事業を進めていきたいと考えております。

今後も、障害のあるご本人をはじめ、ご家族が、これまで以上に地域での生活を安心していただくことのできるように、りんごの森が「皆様から身近に感じて頂ける場所」「気軽に相談できる場所」「地域から必要とされる場所」となるよう、各事業を進めてまいります。

1 運営の基本理念

- (1) ノーマライゼーションの原則に基づく、共生の社会の実現に努めます。
- (2) 障害をもつ方が、地域社会の一員として安心して暮らせるように支援を行います。
- (3) 障害をもつ方やその家族の気持ちを大切にして相談・調整をします。
- (4) 障害をもつ方一人ひとりの権利を尊重し、支援します。

2 基本運営方針

- (1) 金沢地域活動ホームりんごの森は、金沢区に在住する障害をもつ方に安心していただける生活を創出するようなサービスの提供に取り組みます。
- (2) 地域の様々な関係機関・社会資源等との連携をはかり、包括的なサービス提供の実施に努めます。

3 重点項目

(1) 大規模修繕（新規）

今年度、能見台ふれあい館全体の大規模修繕（外壁修繕、GHP交換等）を長期修繕計画のとおり実施します。

- ・外壁等修繕工事 約 21,000,000 円
- ・GHP交換工事 約 36,000,000 円
- ・その他消防照明交換等 約 5,000,000 円

(2) 新規事業プロジェクトの推進（新規）

りんごの森日中活動への利用希望と地域の地域ニーズ（就労系の事業所が少ない。）から、今年度、日中活動の場（多機能型事業所：生活介護と就労支援の合築型）を新設します。そのために日中活動や相談の職員を中心に「新規事業プロジェクト委員会」を発足し、新規事業所開設へ向けて検討し、準備を進めて行きます。

(3) 自立生活アシスタント・自立生活援助事業の推進（新規）

今年度より、自立生活アシスタントを実施する事業所は、国が新設した「自立生活援助」の指定を受けることが原則必須となり、りんごの森においても新規に指定を受けることとなりました。両事業を進める中で、それぞれの役割を明確にするとともに、今後も自立生活アシスタント事業継続の必要性を明らかにして行きます。

(4) 相談支援事業の推進（継続・拡充）

国が進めている地域生活支援拠点の整備に向けて、基幹相談の有する24時間対応を活用した緊急対応への取組を進めて行きます。また、区域の計画相談事業所と共に、区自立支援協議会において、事例検討等を実施し、相談支援従事者のスキルアップを図ります。

また、計画相談は、職員を2名から3名へと体制強化するとともに、国の加算である「特定事業所加算」や「地域生活支援拠点加算」等を取得することで、より一層、安定した運営を図って行きます。

(5) 独自事業（区との連携事業）の推進（継続・拡充）

区域ニーズに沿った独自事業を、昨年度に引き続き、今年度も継続して金沢区との連携事業を推進して行きます。

※現行で予定している事業

- ① 親あるうちの準備を考える連続講座（全5回）
- ② 障害者サークル（一般就労者対象に対する活動支援）
- ③ みんなのギャラリー（障害者の作品展）

(6) 日中活動利用者のニーズに応じた支援（継続・拡充）

現在在籍している活動班をご本人の希望を元に再編成し、これまで以上にやりがいや達成感を感じられるような活動プログラムを提供していきます。また、多様なニーズを持つ利用者の個別支援の質の向上を図るため、発達障害者支援センターの機関コンサルテーション事業を活用するなど、個別支援の拡充を図ります。また、意思決定支援に関する理解を深め、利用者及びご家族のニーズに沿った支援を提供していきます。

<資料編>

事業内容

(1) 相談支援事業

〔金沢区基幹相談支援センター〕

地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障害児・者が地域で安心して自立した生活を送るため、情報提供や一般的な相談はもとより、緊急時の対応に関する相談などを行います。特に指定特定相談支援事業所（計画相談）では、対応が難しい複合的な課題を持つケースや、区役所から依頼のあった支援困難ケースについて、障害の種別や各種のニーズに対応し、総合的かつ専門的な相談支援を実施していきます。

業務内容

- ① 総合的・専門的な相談支援の実施
- ② 地域の相談支援体制の強化の取組
- ③ 地域移行地域定着の促進の取組
- ④ 権利擁護・虐待の防止
- ⑤ その他地域の状況に応じた独自の取組

〔指定特定計画相談支援事業（計画相談）〕

- ① サービス等利用計画の作成
利用者・家族の意向や総合的な援助方針、解決すべき課題を踏まえ、適切なサービスの組み合わせを検討し、サービス等利用計画を作成します。
- ② サービス担当者会議
決定したサービス利用計画を利用者と関わる事業者等と共有化することで、より利用者に適したサービスの提供をします。
- ③ モニタリング
利用者ごとに定める一定期間ごとに、「目標の達成度」「サービス内容の適否」「新たなニーズ・新たな生活課題」等の確認を行います。

(2) 横浜市地域生活支援事業

横浜市障害者地域活動ホーム事業要綱に沿い、次の各事業を行う。

- ① ショートステイ：家族等の疾病、事故、冠婚葬祭等の際障害児・者の夜間の介助。
- ② 一時ケア：家族等の通院や休養等の際の障害児・者の一時的な介助。
- ③ 余暇活動支援：障害児・者の休日等の余暇活動の支援。
- ④ おもちゃ文庫：遊びの中での障害児の機能訓練と保護者相互の交流促進。
・昨年度に引き続き、ショートステイ・一時ケアを利用しやすくするために特別支援学校等への送迎を継続して行います。また、送迎があることでショートステイを利用しても、日中は通常どおりの通学ができるなど、緊急時に親子ともに少しでも安心して過ご

していただけるような環境を整備します。

- ・余暇活動は統計的に人気のあるプログラムを中心として計画をし、一人でも多くの利用者に参加いただけるよう日程・時間など様々な条件整備をすすめます。
- ・おもちゃ文庫事業に関しては遊び場所の提供だけでなく様々な情報の発信場所にもなるように近隣の子育て拠点等との情報交換も積極的にしてまいります。

・障害者自立生活アシスタント事業・自立生活援助

障害者自立生活アシスタント事業要綱に基づき、単身等で生活する知的障害者が地域生活を継続して行っていくことができるよう訪問による面談を通じて助言（衣食住・健康管理・消費生活・余暇活動の支援など）やコミュニケーション支援（対人関係調整・関係機関との連絡調整など）を行います。

（３）障害者総合支援法に基づく日中活動

【日中活動支援における基本方針】

個別支援計画に基づき、一人ひとりが興味をもった活動、個性を發揮できる活動にかかわりをもつことで、生きがいを感じ、充実した日々が送れるようサポートしていきます。また、次年度は、養護学校の卒業生３名と地域の方１名を新規で受入れます。

① 事業の内容

ア 生活介護事業	男性43名	女性35名	合計78名
イ 地域活動支援センター（デイサービス型）	男性 1名	女性 0名	合計 0名

（平成31年4月予定 登録者数）

② 活動メニュー

- ア 生産的活動（パン製造・食品製造・手工芸品製造・箱折り・パソコン利用した活動）
- イ 機能訓練的活動（社会資源活用・社会適応の支援を含む）
ストレッチ・マッサージ理学療法士の派遣を従来どおり継続。ご家族からの情報や理学療法士からの指導を基に無理のない範囲でストレッチやマッサージを行い、身体機能の低下防止・残存機能の維持を目指す。
- ウ スヌーズレンの活用（リラクゼーション）
光・音・香り・等を楽しみながら心身ともにリラックスをする。
- エ 運動プログラム（健康管理）
近隣への散歩、外部講師による体操、体を動かし健康を意識する。
- オ 音楽プログラム 音楽を聴きながら打楽器等を使って音楽と一緒に楽しむ。
- カ 園芸プログラム 正面玄関の花壇整備等。
- キ 日帰り旅行 グループに分け実施。

参考資料

(1) 実施事業（平成29年3月1日現在）

	事業名	定員数（人）	現員数（人）
国事業	生活介護事業	40	74
市事業	地域活動支援センター （デイサービス型）	10	0
市事業	横浜市地域生活支援事業 （ショートステイ） （一時ケア） （余暇活動支援） （おもちゃ文庫）	（登録制） （ 〃 ） （ 〃 ）	（ 666 ） （ 〃 ） （ 〃 ）
市事業	相談支援事業		
市事業	自立生活アシスタント事業	概ね 25	25

(2) 「生活介護事業」「地域活動支援センター（デイサービス型）」

年齢階層 （歳）	利用者（人）			障害支援区分						知的	身体	精神 と 重複	知的・身体 の 重複障害	
	男	女	合計	区分6	区分5	区分4	区分3	区分2	非該当				内 要医療	
19～29	17	14	31	15	10	5	1	0	0	12	3	0	16	10
30～39	10	7	17	6	5	5	1	0	0	10	1	2	4	2
40～49	7	7	14	1	2	8	3	0	0	6	4	1	4	0
50～59	5	3	8	2	0	3	2	1	0	4	3	0	1	0
60以上	1	3	4	0	1	1	2	0	0	3	1	0	0	0
総数	40	34	74	24	18	22	9	1	0	35	12	3	25	12
平均年齢	36.1			32%	24%	30%	12%	1%	0%					

※利用者は、知的・身体障害の他に精神障害との重複（6.8%）、知的・身体障害の重複障害（38%）となっており、重複障害の内、医療的ケアが必要な利用者は（15%）となっています。

平成31年度 地域支援センター 事業計画

概説

法人の理念である「地域支援」に特化した組織である地域支援センターは、開設後5年半を経過し、各事業の利用契約者数は増加しています。

グループホームでは、平成30年11月に第12番目となるグループホーム「海翔」（男性・定員6名）が開所しました。利用者は6名の増加で、12棟61名の利用者数となりました。

地域支援センターでは、グループホームの他、ヘルパー派遣事業、横浜市後見的支援事業を運営していますが、地域から信頼を得、地域の様々なニーズに応えられるよう、各種事業をより積極的に進め、運営、展開します。

1 運営の基本理念

- (1) 地域の中での普通の暮らしを支えます。
- (2) 支援を必要とする人の希望に添ったサービスを提供します。
- (3) 誰もが地域で安心して暮らすことができるよう支援の輪を広げます。
- (4) 地域から必要とされる拠点を目指します。

2 重点項目

(1) 地域支援センター内の人材育成の強化<各事業共通>（継続）

人を支援するサービス業は、職員の資質がサービスに直結します。個人の意向を尊重し、満足度が高く質の高いサービスの提供、多様なニーズに応えられるよう、職員の専門性や資質の向上を図ります。

- ①地域支援センター内の研修委員会を強化し、各職員が必要とされる研修に参加できるように、研修計画をより具体化し外部研修に積極的に派遣します。
- ②職員がお互いの事業内容の理解を深める為に、各事業での内部研修を継続し、他事業職員が参加できるようにします。
- ③「報告」「連絡」「相談」（ほうれんそう）の徹底を継続し、職員間でのコミュニケーションを活性化することで、人材の育成に繋がられるように努めます。

(2) 地域との連携の強化・推進<各事業共通>（継続・拡充）

各事業を通して地域との連携をより積極的に積み重ね、各種関係機関と連携をもちながら事業を展開していきます。

- ①検討を行ってきた、地域支援センターのロゴを具体的な形にし、完成を目指します。
- ②地域住民と協力し、災害などの緊急時に備える体制を継続します。
- ③日中活動の場の創設について、検討を進めます。

(3) グループホーム（共同生活支援事業）の支援の充実と安定的運営（継続）

入居者、ご家族・成年後見人に安心して頂くよう丁寧に事業を進め、信頼関係を深めるように努めます。また、外部研修への派遣を積極的に行い、専門的技術を身につけることにより、支援力の向上に努めます。

- ①ご家族や成年後見人等に対して定期的に、懇談会、会計報告会、個別懇談会を引続き実施します。
- ②提供する食事は、定期的に管理栄養士による指導・助言を受けます。
- ③支援技術力の向上に向け、職務階層に沿った外部研修へ計画的に派遣します。

(4) 心海（ヘルパー派遣事業）の拡大（継続・拡充）

地域支援の担い手である居宅介護や移動支援のヘルパー等の確保に努め、利用者数や契約の確保に努めます。

- ①居宅介護を行うことが出来るヘルパー増員のため、「介護職員初任者研修」を実施する為の準備を進めます。
- ②区社協とタイアップし、「ガイドヘルパー養成研修」を継続して開催します。
- ③居宅介護ヘルパー、ガイドヘルパー、サービス提供責任者の確保に引続き努めます。

(5) 横浜市後見的支援室・帆海の普及啓発（継続）

成年後見制度とは異なる横浜市独自の「障害のある方を訪問しながら見守る」制度が開始されて、当事業所（金沢区）も5年目を終えました。登録者は64名で、周知は進んでいるものの、まだ十分とは言えません。今年度も引き続き、事業内容が分かり易く伝わるような工夫を行いながら周知活動を継続し、登録者の増加に繋げていきます。

- ①当事者、ご家族、地域住民に説明会を行い、特に福祉サービスに繋がっていない人の開拓に努めます。
- ②当事者、ご家族と定期的に「茶話会」を行い、より一層の信頼関係を築いていきます。

<資料編>

事業内容

(1) 共同生活援助事業（グループホーム）

① 事業所（12か所・利用者定員数61人）

ア なかなかホーム	5人（中 区本郷町）
イ 晴 海（はるみ）	5人（金沢区釜利谷東）
ウ 拓 海（たくみ）	5人（金沢区大道）
エ 歩 海（あゆみ）	4人（金沢区釜利谷南）
オ 希 海（のぞみ）	5人（金沢区六浦）
カ つばき	5人（金沢区朝比奈）
キ いづみ	5人（泉 区和泉町）
ク アイリス	5人（泉 区和泉中央）
ケ はま風	5人（金沢区釜利谷東）
コ 岬	5人（金沢区釜利谷東）
サ 灯（あかり）	6人（金沢区釜利谷東）
シ 海翔（かいと）	6人（金沢区六浦）

② 支援目標

- 市民として、ふさわしくふるまえるよう支援する。
- できる限り利用者の自己決定に基づき、主体的な生活が送れるよう支援する。
- 利用者の生活の質を高めるよう支援する。

③ 業務内容

- 個別支援計画の作成と実施
- 契約に基づく支援の実施
- 生活等の支援（相談・助言、健康管理、余暇、食事の提供、食事・入浴・排泄等の介護、コミュニケーション支援、金銭管理の支援、対人関係調整等

(2) 居宅介護事業・横浜市移動支援事業（ケアステーション心海）

① ホームヘルプサービス（居宅介護事業）

- ア 身体介護 ：入浴、排せつ、食事、通院または、外出の介助等の援助
- イ 家事援助 ：調理、洗濯、掃除、買い物等、家事全般における援助
- ウ 重度訪問介護：身体介護、家事援助、移送中の介護、見守り等、日常生活全般に常時の支援を要する方が対象
- エ 通院介助 ：通院時の付添い

② ガイドヘルプサービス（横浜市移動支援事業）

- ア 移動支援 ：日常生活上必要な買い物、冠婚葬祭、美容・理容、散歩、スポーツ・文化・余暇活動等で外出する際の付添い支援

イ 通学通所支援：特別支援学校（養護学校）への通学、作業所等への通所をする際の付添い支援（横浜市のみ）

③ 知的障害者ガイドヘルパー養成研修の実施

ア 講義 13時間

イ 実習 6時間

(3) 横浜市障害者後見的支援推進事業（金沢区障害者後見的支援室 帆海）

① 事業内容

ア 障害のある人を支援している人や地域住民の方などが、制度に登録した人を日々の生活の中で気にかけて定期的な訪問をしながら、日常生活を見守る。

イ 障害のある人とその家族の、将来の希望や漠然とした不安等の相談を受ける。

ウ 生涯にわたり障害のある人に寄り添いながら、その人の願う地域での暮らしが実現できる方法を一緒に考える。

② 対象者

ア 日常の見守りを希望する障害のある人（とその家族）。

イ 将来の生活について相談したい障害のある人（とその家族）

ウ 登録対象は金沢区に住んでいる18歳以上の障害のある人

③ 支援体制

ア 担当職員

イ あんしんマネージャー

ウ あんしんサポーター

エ あんしんキーパー

参考資料

(1) 実施事業（平31年3月1日現在）

	事業名	定員数（人）	現員数（人）
国事業	共同生活援助事業 （12か所）	61	61 （契約者数）
国事業	居宅介護事業	*	15 （契約者数）
横浜市事業	横浜市移動支援事業	*	61 （契約者数）
横浜市事業	横浜市障害者後見的 支援推進事業	*	64 （登録者数）

(2) 利用者の現況（平成31年3月1日現在）

①共同生活援助事業 利用者状況

() 前年度末の実績

	事業所名	運営 開始日	所在地	構成(人)		平均年齢 (歳)	身 障	自 閉	発 作	障害支援区分					平均
				男	女					6	5	4	3	2	
1	晴海	H16. 4.1	金沢区 釜利谷東		5	52.8 (51.8)		2	1	2	1	2			5.0 (4.8)
2	なかなか ホーム	H16. 4.1	中区 本郷町	2	3	44.0 (44.0)	1	1	1	1	3	1			5.0 (5.0)
3	拓海	H17. 4.1	金沢区 大道	5		50.3 (49.3)	1	2	1	4	1				5.8 (5.8)
4	歩海	H18. 4.1	金沢区 釜利谷南		4	56.3 (55.3)	1		1	2	2				5.5 (5.5)
5	希海	H19. 4.1	金沢区 六浦	5		47.5 (46.5)	1	2	1	3	2				5.6 (5.6)
6	つばき	H20. 10.1	金沢区 朝比奈		5	44.0 (43.0)	1		1	2	1	1		1	4.6 (4.6)
7	いづみ	H22. 4.1	泉区 和泉町	3	2	45.4 (44.4)	1	2	2	4		1			5.6 (5.6)
8	アイリス	H22. 4.1	泉区 和泉中央		5	47.2 (46.2)	2		2			4		1	3.6 (3.8)
9	岬(旧帆海)	H22. 4.1	金沢区 釜利谷東	5		40.2 (39.2)	2	2	4	4		1			5.6 (5.6)
10	はま風	H23. 3.1	金沢区 釜利谷東	5		48.2 (47.2)		1	2	5					6.0 (6.0)
11	灯	H26. 4.1	金沢区 釜利谷東		6	55.0 (54.0)	3		2	4		2			5.3 (5.3)
12	海翔	H30. 11.1	金沢区 六浦東	6		37.7 (-)		3	2	4		2			5.3 (-)
	計			31	30	47.3 (47.3)	13	15	20	35 (31)	10 (10)	14 (11)	0 (2)	2 (1)	5.24 (5.24)

②利用者年齢階層

平成 31 年 3 月 1 日現在

年齢階層	構成(人)			肢体 不自 由	自 閉	発 作	障害支援区分					計
	総数	男	女				6	5	4	3	2	
19以下	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
20~29	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
30~39	16	11	5	2	5	3	8	2	5	0	1	16
40~49	21	10	11	2	6	11	16	3	2	0	0	21
50~59	13	8	5	4	3	3	8	2	3	0	0	13
60以上	9	1	8	4	0	0	3	3	3	0	0	9
総数	61	31	30	12	14	17	35	10	14	0	2	61
平均年齢	47.3 歳											

- *海翔は、平成30年11月に開所。航より3名、在宅より2名、なかなかホームからの転居1名の合計男性6名。
- *なかなかホームは、男性1名の転居後、女性1名入居。
- *利用者の平均障害支援区分は前年度5.24、今年度も5.24であった。
- *利用者の障害支援区分は、区分6及び5の利用者が全体の74%。
- *利用者の男女比は、男性50.8%、女性49.2%。
- *利用者の平均年齢は前年度と変わらず、47.3歳。

平成31年度横浜市釜利谷地域ケアプラザ事業計画

概説

団塊の世代が75歳以上となり医療・介護の需要が増加する2025年を目前に控え、地域包括ケアシステムを着実に構築していくことが求められています。昨年度、地域住民と事業所が今後の支え合いを考える場として「かまりやーの」立ち上げましたが、今年度も継続して開催し、釜利谷地区の中で、見守り・支え合いの活動を展開していきます。

第3期金沢区地域福祉保健計画の推進に向け、地域支援チームの一員としての役割と地域の福祉保健活動の拠点としての役割を果たしていきます。

今年度、平成33年度以降の釜利谷地域ケアプラザの指定管理者の選定が行われる予定であり、地域から求められる役割を果たすため、これまでの事業実績を活かして応募します。

通所介護事業では、昨年度より利用者数の減少が続いています。釜利谷の取り組みを積極的に発信し、地域ケアプラザ全体で利用者の増加に向けて工夫を重ねていきます。

1 重点目標

- (1) 幅広い情報の提供や質の高い相談業務を行い、地域課題の把握や解決に努めます
- (2) 部門間の有機的な連携を行いながら事業展開に努めます
- (3) 人材育成等を通じて、地域のニーズに応えられる良質なサービスの提供に努めます
- (4) 第3期地域福祉保健計画の推進に向け、行政・関係機関と協働で取り組みます

2 重点項目

(1) 地域活動交流事業（継続・拡充）

第3期金沢区地域福祉保健計画の実現に向け、地域住民、関係機関並びに地域ケアプラザ内各部門と連携して事業に取り組んでいきます。また、地域包括支援センター、生活支援体制整備事業と協働で「見守り活動・支えあい活動」を継続して実施していくとともに、地域での取り組み活動の支援を行っていきます。

(2) 地域包括支援センター事業（継続・拡充）

地域ごとの特性や実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域から信頼を得るため公平・中立性を確保しつつ、専門職としての役割や機能を十分に発揮し、お互いに連携しながらチームとして各種事業等に取り組んでいきます。

(3) 生活支援体制整備事業（継続・拡充）

高齢者が住み慣れた地域で役割や生きがいを持ち、自分らしい生活を送ることが出来るよう、地域の助け合いや社会参加による介護予防を広げていきます。また地域との関係性を構築し、各地域で開催されているサロン等との情報交換を通じて、それぞれの課題解決に向けた支援を行います。

(4) 指定居宅介護支援事業（介護予防・総合事業を含む）（継続）

「地域包括ケアシステムの推進」と「中重度要介護者の在宅介護受け入れ体制の整備」に向けて、早期の退院や在宅での看取りなど医療ニーズの高い利用者も昨年に引きつづき積極的に受け入れていきます。病院と在宅医療・福祉の切れ目のないケアの実現のために多職種との連携や幅広い知識の収集と技術の向上などを意識的に行い、ケアマネジャーに期待される役割を果たせるように取り組んでいきます。

(5) デイサービス事業（継続）

今年度も継続して居宅介護事業所へ出向き釜利谷の取り組みをアピールするとともにニーズの把握に努めます。自立支援、重度化防止に資する質の高いサービス提供に努めるとともに、重度利用者の受け入れについて積極的に対応していきます。

認知症対応型通所介護では専門職としてご本人の状況に合わせ、一人ひとりの個性と、その人らしさが尊重されるケアを心がけていきます。

<資料編>

事業内容

(1) 地域活動交流事業

第3期金沢区地域福祉保健計画の実現に向け、地域住民、関係機関並びに地域ケアプラザ内各部門と連携して事業に取り組んでいきます。また、地域包括支援センター、生活支援体制整備事業と協働で「見守り活動・支えあい活動」を継続して実施していくとともに、地域での取り組み活動の支援を行っていきます。

① 事業内容

- ア 生活圏で住民同士が出会い、知り合える環境づくりを行います。
- イ 健康寿命を延ばすことを目的とした事業を継続して実施します。
- ウ 地域の方の“やりたい”を支援していきます。
- エ 地域包括支援センター並びに生活支援体制整備事業と協働で「見守り活動・支えあい活動」を継続して行っています。

オ 地域ケアプラザの特性を活かした福祉体験、職業体験の場を提供します。

カ 広報紙「やまなみ」やインターネット等さまざまな媒体を利用して、地域ケアプラザ事業についての周知と福祉保健や健康に関する情報提供を行います。

事業計画

	主な内容	開催数
中高年	体操、手芸サロン、歌、盆踊り	45
子ども・養育者	おはなし会、親子体操、子育てサロン	40
障がい児者	夏休み学齢障がい児余暇支援、英会話	12
多世代交流	プラレール広場	5
健康づくり	食育講座、体操、ピラティス	30
地域交流	ゴスペル教室、会食会、お茶会	15
ボランティア・支援者育成	活動の場の提供、講演会、シニアポイント説明会	4
地域包括支援センター 生活体制整備事業との共催	地域支援・地域づくり、認知症、福祉保健・暮らし、 職場体験・実習等受け入れ、他	75
その他	広報紙・チラシ作成、車椅子貸し出し、 かまもりホルダー受付	

※地域・関係団体との共催事業を含む

(2) 地域包括支援センター事業

誰もが住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続して送れるよう地域住民の保健・福祉・医療の向上、虐待防止、介護予防マネジメントなどを総合的に行います。

地域ごとの特性や実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向けて地域からの信頼を得るため、公平・中立性を確保しつつ役割や機能を十分発揮し、専門職職員が連携しチームとして各種事業等に取り組みます。

① 事業内容

ア 総合相談・権利擁護支援事業

地域の各種相談等を総合的に受け止め、求められる必要な支援に繋がります。また、権利擁護（高齢者虐待や成年後見、消費者被害を含む）に関する相談等を受け、専門機関に繋げる等調整を進め、必要に応じて訪問や区役所と連携して対応します。

- ・介護者のつどい（年6回 奇数月の第3水曜日）

3回は日頃の悩みなどを気軽に話し合える座談会を行い、3回は勉強会やレスパイト目的の講座を行う予定です。

- ・出張講座、出張相談会

エリア内の町内会やサロンで出張講座を行います。内容は、町内会の要望に合わせ実施し、地域ケアプラザや地域包括支援センターについての説明、介護保険の申請からサービスの利用までの説明、介護予防、成年後見制度、消費者被害問題、認知症サポーター養成講座等の講座を行います。

- 権利擁護支援事業（消費者被害、高齢者虐待防止、成年後見制度）

広報紙での呼びかけ、講座の開催、町内会出張講座の開催、各講座や事業で個別相談対応を引き続き行います。

- 認知症対応

早期発見ができるよう出張講座や、各種事業を活用しながら周知活動を実施していきます。認知症サポーター養成講座やエリア内の認知症キャラバン・メイト交流会を昨年度に引き続き開催します。認知症の方とその家族が安心して過ごせる“認知症カフェ”を継続し、定期的な情報提供と認知症予防講演会を開催し予防の普及啓発に努めます。

- 地域ケア会議

地域ケア会議を定期的に行い、困難事例をはじめとする個別課題の解決や地域全体での課題の把握、解決につながる地域支援ネットワーク構築に努めます。

イ 包括的・継続的ケアマネジメント構築への支援

居宅介護支援事業所からの日常的、個別的な相談を受け止め、助言指導するとともに、ケアマネジャーの資質向上のため事例検討会や研修会を開催し、ケアマネジャーネットワーク構築を支援・強化します。また、地域包括ケアシステムに向けて医療連携に努めるほか、各種事業所、民生委員、地域ボランティア等との一層の連携に努めます。

支援困難な事例や多様な問題を抱えた事例等への助言や情報提供、関係機関の紹介および同行訪問等を行い、問題解決に努めます。また、サービス担当者会議への参加およびサービス担当者会議の場所の提供等を行います。

- ケアマネジャーネットワーク構築支援

エリア内で活動するケアマネジャー支援のため、金沢区南部地域5包括支援センターの主任ケアマネジャーと共催で年2回事例検討会や、ケアマネジャーとの情報交換・相談の場として「サロン南風」を開催します。民生委員や医療関係者、インフォーマルサービス提供者などと情報交換を兼ねた事例検討会も開催します。また、民生委員とのネットワーク構築のための情報交換会や、多職種参加による地域ケア会議に繋げていきます。

- 医療連携に関する情報交換会（区包括連絡会として取り組み）

金沢区医師会の医師や薬剤師と事例検討会を兼ねた情報交換会や総合病院の地域連携

室との情報交換会を、年 1～2回開催します。

- ・新任ケアマネジャーに対する研修（区包括連絡会として取り組み）

金沢区内の居宅介護支援事業所の新人、新任のケアマネジャーに対して研修を実施や、個別に助言指導や施設見学等を行います。

- ・居宅介護支援事業所の主任ケアマネジャーの活動を支援する「金沢区主任ケアマネジャーネットワーク」を開催します。意見交換や効果的 OJT の勉強会等により地域包括ケアシステムの構築を推進します。

ウ 介護予防ケアマネジメント事業

地域の高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活が継続できるよう、対象者の身体的・心理的状态や生活環境などを十分に把握するとともに、対象者の意思に基づき介護予防事業その他の事業を効果的に実施します。

- ・介護予防教室等の実施

筋力低下予防・転倒予防のための運動プログラム、口腔ケア、認知症予防、栄養の講座を自治会町内会での出張講座や地域ケアプラザで開催します。

- ・「元気づくりステーション」等について

「白山道さわやか元気づくりステーション」、「阿王ヶ台 スマイル」等を区役所とともに支援します。

各町内会では、老人会を中心として体操、ヨガ、麻雀、茶話会等が盛んに行われているため、今ある活動に健康づくり・介護予防の要素を取り入れたり、自主化しているグループに対する支援を継続して行います。

エ 指定介護予防支援事業、横浜市総合事業

要支援 1、2の方を対象として、要支援状態の軽減若しくは悪化を防止するために、適切な「介護予防支援計画」を作成しサービス提供等に繋がります。

- ・ケアプラン作成及び給付管理件数見込み

ケアプラン作成件数 年間 1,128 件（月間約 94 件相当）

ケアプラン作成委託件数 年間 1,884 件（月間約 157 件相当）

オ その他 地域活動交流事業等との連携

地域包括支援センターで実施する事業や、高齢者、ボランティア育成等の事業実施について、互いに情報交換を行い、協働で行います。

(3) 生活支援体制整備事業

高齢者が住み慣れた地域で役割や生きがいを持ち、尊厳を保持して自分らしい生活を送ることが出来るよう、地域の住民、自治会・町内会、ボランティア団体、民間企業とともに、暮らしやすい「まちづくり」を進めていきます。また、社会参加による介護予防を進めていきます。

① 事業内容

ア 地域との関係性の構築

地域と顔の見える関係を築き、地域で開催されているサロン等に出向き地域の社会資源の把握と地域のニーズを把握します。

イ 各主体間のネットワークの構築

地域で開催されている様々な主体のネットワークを構築し、情報交換を通じてそれぞれの課題の解決の支援を行います。また、必要に応じて地域が主体となって取り組むための情報提供を行います。

ウ 資源開発等

協議体の開催等を通じて、必要に応じて地域に新しい取り組みなどの検討を行います。また、地域のニーズに応じて、地域に必要な資源の開発や、場の提供をする他、必要に応じて担い手の育成を行います。

エ 生活支援・介護予防に関する啓蒙・啓発

生活支援・介護予防に関する情報を地域に向けて発信します。

(4) 指定居宅介護支援（介護予防・総合事業を含む）事業

病気や障がいがあっても、住み慣れた地域でその人らしく暮らし続けることができるよう、地域包括支援センターや行政をはじめとし、医療・福祉など各分野の専門職、地域の民生委員や近隣住民、ボランティアなど、フォーマル・インフォーマルに関わらず、多職種との有機的なネットワークづくりに努め、総合的・継続的に利用者を支えるチームのコーディネーター役となります。

① 事業内容

ア 介護・予防・総合事業計画（ケアプラン）作成

利用者本人の身体状況、利用者を取り巻く家族や住環境などを総合的に評価した上で「居宅サービス計画」「介護予防サービス計画」「介護予防ケアマネジメント」を作成します。サービスありきの計画ではなく「介護予防」「自立支援」を第一に考え、利用

者や家族の意向を尊重しながら、関わっている他の専門職の意見も積極的に取り入れ、また自らも専門職として適切な提案やアドバイスを行い、一緒に考え、話し合いながら計画作成を行います。

イ 権利擁護

「自己決定」「利用者本位」を尊重し、ときには本人・家族の代弁者となり権利擁護に努めます。

ウ 24時間の連絡体制

専用の携帯電話を所持することで24時間相談に対応できる体制を作ります。

② ケアマネジャーの資質向上を目指した取り組み

ア 週1回以上の会議の実施

全員の担当ケースを事業所内で共有することで、担当ケアマネジャー不在時も迅速に対応できるようにします。

困難ケースの情報共有や事業所内で事例検討を随時行い、意見を出しあうことで多角的な視点から課題をとらえることができ、片寄りのないより良い支援に努めます。

イ 外部研修や勉強会への積極的な参加と内部研修

各ケアマネジャーがさまざまな勉強会や研修に参加することで、知識だけではなく地域や多職種との連携も深め、また本やインターネットでは得られない地域の生きた情報を収集します。研修内容を伝達する内部研修や、研修報告書の回覧を行い、各ケアマネジャーの知識レベルの差を少なくし、事業所全体の資質の向上に役立てます。

③ ケアプラン作成及び給付管理件数

介護給付ケアプラン 年間 1,500 件 (月間 125 件)

介護予防ケアプラン 年間 336 件 (月間 28 件)

④ 金沢区等委託契約による介護認定調査件数

調査件数予定は年間 120 件

⑤ 特定事業所加算(Ⅱ)の算定

職員体制を常勤4名とし、特定事業所加算Ⅱの算定を継続します。

加算算定により見込まれる収入

1件当たり 4,448 円 (125件の場合 月 556,000 円)

※ 但し、介護給付費ケアプランのみ対象となります。

⑥ その他、ケアマネジャーの役割への取り組み

地域包括ケアシステムの推進のために、さまざまな職種や地域資源との密接な連携に努め、介護が必要になっても住み慣れた金沢区で生活を続けられるよう取り組んでいきます。

早期の退院や在宅での看取りなど医療ニーズの高い利用者も積極的に受け入れ、また対応

の難しい利用者様に対しても地域包括支援センター等と協力しながら担当し、地域ケアプログラムのケアマネジャーとしての自覚を持ち、地域に密着した活動をします。

(5) デイサービス事業

(指定通所介護事業、横浜市通所介護相当サービス)

居宅サービス計画を基に、利用者個々に適した通所介護計画を作成し適切なサービスを提供し、「笑顔になれるデイサービス」を目標とし良質なサービスを提供します。関係機関と密接な連携に努め、ご家族の相談等に親身に対応し、身体的精神的負担の軽減を図ります。また、質の高いサービスを提供するために、内外研修に積極的に出席します。

① 営業日 359日(予定) ※ 休業日 12月29日～1月3日(6日間)

② 利用者数 通所介護相当サービス利用者数 年間 1,300名
通所介護利用者数 年間 8,600名

③ 加算

- ・入浴介助加算 ・個別機能訓練加算Ⅱ ・運動器機能向上グループ加算
- ・サービス提供体制強化加算(Ⅰ) ・介護職員処遇改善加算(Ⅰ)イ

④ サービス内容

ア 教室・サークル活動

地域のボランティアと共に利用者個々の趣味に合う教室やサークル活動を提供します。

月：体操教室 習字サークル
火：おやつサークル 麻雀サークル
水：カラオケサークル 脳活性サークル
木：※珈琲サークル ※制作サークル
金：音楽教室、体操教室、習字サークル
土：カラオケサークル
日：麻雀サークル 全曜日：ウォーキングクラブ(天候良好時実施)

※男性限定の珈琲サークルでしたが、女性利用者の参加希望が多く、道具を追加購入し対応していきます。

※職員が担当する制作サークルを立ち上げ、季節を感じる作品を作ります。

イ 生活機能向上活動

ご利用者の生活機能向上を目的として「茶碗洗い・茶碗拭き・洗濯物干し・洗濯物たたみ・テーブル拭き・ゴミ箱作り(平成31年度から)」などの日常生活上の活動を取り入れ実施します。

ウ 行事

季節ごとの行事として、花見、春の運動会、流しそうめん、敬老会、秋祭り、クリスマス会、利用者忘年会等を開催します。

エ 食事

食事内容について常に検討・改善し、利用者に満足して頂ける食事の提供に努めます。

また、「スペシャルランチ」として季節感のある料理を提供します。

(認知症対応型通所介護 やまゆり)

認知症という病気を抱えた方々は、不安や戸惑いを抱きながら生活をされています。ご本人が安心して一日を穏やかに過ごして頂けるよう支援をしていきます。また、専門職としてご本人の状況に合わせ、個性と、その人らしさを尊重した支援をします。また、家族の方々からの相談に親身に答え、介護方法等など伝え在宅での生活が続けられるよう、地域や居宅事業所等との連携を図ります。今年度より日曜日は、ご利用者様、ご家族の希望に合わせ不定期に営業します。

① サービス内容

ア 身体機能維持向上（屋外機能訓練・室内レクリエーション等）

イ 季節ごとのイベント

オ ガーデニングの充実（花や野菜をご利用者と共に育てる）

カ 施設内厨房での昼食の提供・・・地元の食材を使用し季節を感じる献立で提供。

キ 加算（入浴介助加算・サービス提供体制加算Ⅰ・介護職員処遇改善加算Ⅰ）

① 営業日 311日 休業日 日曜日 及び 12月30日～1月3日（5日間）
（但し不定期日曜日営業）

② 利用者数 2740名

平成31年度柳町地域ケアプラザ事業計画

概説

平成21年11月に開所した柳町地域ケアプラザは、今年の11月に10年目を迎えます。

振り返れば柳町地域ケアプラザのエリアでは高齢化率が10年前より5.84%上昇し、平成30年9月には23.36%となっています。その中で六浦・六浦東地区社協エリアだけを見ると27.83%の高齢化率となっており、地域により差が見られています。

これからも、地域ケアプラザは誰もが住み慣れた地域での生活を続けられるように健康の維持増進（介護予防）・医療との連携・介護等、包括的な支援やサービスの提供等の構築を進めていきます。

地域福祉保健計画の推進では、地域支援チームの一員として様々な専門職、地域活動交流コーディネーター、生活支援コーディネーターが地域に出向き、課題等を共有・連携し、専門性を活かして協働することで、地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいきます。

通所介護事業・認知症対応型通所介護事業では、地域の方との交流も大切にしながら「柳町のデイサービスに行きたい」と多くの方に思って頂けるサービス内容を目指します。法人理念の下、ご利用者に寄り添い・その人らしさを大切に介護に取り組みます。全職員が研修受講等を通して、時には基本に戻りながらより良い支援になるよう努めます。

1 重点目標

- (1) 「支えあいの地域づくり」について、地域ケアプラザの既存事業を安定して継続するとともに、地域からの要望を把握し、新たに住民相互の交流が活性化する事業について積極的に取り組みます。
- (2) 地域包括ケアシステムの構築にむけて、地域の実情に即した取り組みを進めます。
- (3) 事業部門ごとにご利用者・地域の方からのニーズに応え、より良いサービスが提供できるよう職員間のチームワークの強化に努めます。

2 重点項目

(1) 地域活動・交流事業（継続・拡充）

地域との関わりを深めながら、子育て支援、高齢者支援、障がい児者支援、健康づくりなど、好評な既存事業は継続して実施してまいります。また地域や学校等との関係をより良くする中で地域の子供たちにも必要な取り組みを一緒に考え地域ケアプラザで出来ることを積極的に進めます。

(2) 地域包括支援センター（継続・拡充）

地域包括ケアシステムの整備について、地域活動交流コーディネーター、生活支援コーディネーターと定期的な打ち合わせを通して連携し、区役所等の関係機関と協働

しながら、進展を図っていきます。また、地域包括支援センターの役割、介護保険などの情報が届きにくい地域の方々に対して、積極的に地域に赴き、必要な情報を的確に伝えていく取り組みを進めていきます。

(3) 生活支援体制整備事業（継続・拡充）

地域包括ケアシステムの構築に向けて、生活支援・介護予防について包括支援センター等と協力しながら強化していきます。地域ケアプラザとして様々な機会に把握した情報を有効に活用しながら、住民主体の活動が安定して継続できる方策について共に考え、新たな活動の相談に応じるなど、地域の実情に応じた取り組みを進めます。

(4) 指定居宅介護支援事業（介護予防・総合事業を含む）（継続・拡充）

「利用者」と「ケアマネジャー」との出会いは一期一会。私たちが利用者の方々にお会いできるのは、その人生の中でもっとも後半の部分でしかありません。

だからこそ、ご本人の生き方・考え方・思いを的確につかみ取り、「生きてて良かった」「良い人生だった」と思っていただけのような支援を目指していきます。

また、地域の関係機関や各分野の専門職と連携しながら総合的・継続的に利用者を支えていけるよう職員の対人援助・地域援助の技術向上に努めます。

(5) デイサービス事業（継続・拡充）

利用者の心身の状況や生活環境、希望などを丁寧に把握し、その人らしく充実した過ごし方ができるよう介護計画書を作成します。認知症対応型通所介護では、「寄り添う介護」を大切により個別性を重視した支援を提供していきます。利用者に状況の変化があれば的確に把握し、家族との相談、ケアマネジャーとの連携を図ることでより適切なサービスに繋げることができるよう常に配慮していきます。

<資料編>

3 事業内容

(1) 地域活動・交流事業

第3期金沢区地域福祉保健計画の地区別計画を意識しながら、地域における様々な課題に対して地域の方や関係機関と一緒に考え、ケアプラザ内では包括支援センターや生活支援体制整備事業と連携をとっていきます。

① 事業内容

- ・地域の行事、会議等に積極的に参加し、地域との連携を図っていきます。
- ・地域からのご要望に応じて随時、蕎麦打ち、ウクレレ等登録団体の出張披露をしていきます。

- ・子育て支援事業…子育てイベントを開催していくことで子育て世代の来館のきっかけ作りをします。
- ・30年度ご要望で開催した「小物作りの会」、「金沢の歴史を学ぶ会」（男性向け）を継続して開催していきます。
- ・保育園児・小学生を対象に認知症サポーター養成講座を開催します。又、小学校とは繋がりを密にし、子ども対象の事業を企画・開催していきます。
- ・部屋の貸し出しについても自主活動グループの支援やボランティア団体の活動の場として積極的に利用促進に努めていきます。
- ・包括支援センターとの連携を密に行います（認知症サポーター養成講座等）

（2）地域包括支援センター事業

住み慣れた地域で本人が望む生活を実現・継続できるよう、様々な機会を活用して地域に赴き、地域包括支援センターの周知を継続的に行っていきます。特に、ケアプラザに来ることが難しいと思われる地域については訪問して、相談を受けられるよう対応していきます。具体的には町内会の催し物に積極的に参加し、民生委員・児童委員、保健活動推進委員の方々と顔の見える関係を構築していきます。地域との連携を図ることで、情報を入手しやすい環境をつくり、必要な方に行き渡るようにしていきます。引き続き地域活動・交流事業、生活支援体制整備事業との連携を行い、自主事業を協働で行うなど業務内容の充実に努めていきます。

地域活動・交流事業との共催事業として認知症サポーター養成講座を行い、認知症についての周知を行い、認知症の方への理解を深められるようにしていきます。今年度は地域の保育園・小学校・地域の方・企業向けに実施できるよう働きかけていきます。相談ケースで必要と思われる方については地域活動・交流事業の自主事業やインフォーマルサービスを案内し、繋がった方については必要に応じて情報を共有しながら対応していきます。

① 事業内容

ア 総合相談・権利擁護支援事業

地域の総合相談窓口として、三職種が専門的な視点に基づきながら連携を図り、関係機関との連携体制を構築していきます。

- ・介護保険の代行申請、介護保険制度の説明やインフォーマルサービス等の情報提供（区との連携）
- ・民生委員・ケアマネジャー・区との情報交換
- ・介護者のつどいを開催（毎月1回開催） 年1回男性介護者のつどいを開催予定です。

また、今後介護と仕事を両立する介護者の増加を考え、介護保険や介護休暇制度の説明などを含めた講演会を開催したいと考えています。

- ・権利擁護事業の普及啓発を行います。エンディングノートについての講座を六浦地域ケアプラザと共催で実施する予定です。

イ 包括的・継続的ケアマネジメント構築への支援

高齢者が住み慣れた地域で、安心して生活が維持出来るよう、多職種相互で協働・連携して行く体制作りを行いながら個々の介護支援相談員に対する支援を行っていきます。

居宅介護支援事業所や地域の医療機関、及び民生委員とのネットワークの構築を行うことで情報収集に努め、早期の対応を心がけます。

- ・地域のインフォーマルサービスと連携
- ・地域に関わるケアマネジャーに対する相談・支援
- ・ケアマネジャーネットワークの構築（研修・情報交換会）
- ・区との定例会の開催（毎月1回）
- ・地域ケア会議の実施
- ・アルコール依存症についての講座

ウ 介護予防ケアマネジメント事業

高齢者が住み慣れた地域で健康を意識し、要介護状態になることやその悪化をできる限り防ぎながら、自立した日常生活を送れることを目指します。

介護予防支援者（要支援1・2・事業対象者）に対して、わかりやすく個別性を尊重した介護予防サービス・介護予防ケアマネジメント計画書を作成します。又、居宅介護事業所に委託する場合は、スムーズな支援が行えるよう、連携していきます。

ケアプラン作成件数見込み

直営 年間 480件（月間平均 40件）H29実績 473件（月39件）

委託 年間 1,320件（月間平均 110件）H29実績 1,383件（月115件）

エ 一般介護予防事業

人と人のつながりを通じ、高齢者が活動的で生きがいのある自立した生活を送ることができるよう介護予防や地域づくりを推進します。

- ・介護予防普及啓発事業

ロコモ予防・口腔機能向上・栄養改善などを中心に、住民の身近な場所で介護予防講座を開催します。

- ・元気づくりステーション事業

「柳町 in コグニ」「お元気づくりステーションむつうら」の後方支援を行います。

(3) 生活支援コーディネーター業務

平成 30 年度に引き続き、生活支援コーディネーターとして、地域の方々とのつながりを深化するため、様々な活動場所、会合、催しへの参加を継続して行っていきます。

① 事業内容

ア 介護予防の強化

・住み慣れた地域での生活が継続できるよう介護予防の意識が高まるよう包括支援センターと協力しながら取り組みをすすめます。また地域が主体となつての取り組みが進むよう支援します。

イ 生活支援の担い手の支援

・活動の担い手の方が情報交換・情報共有を行える場として、実践発表の機会を設けることを検討します。この「支えあい活動」が一層の広がりが可能となるよう、地域の方々の意向に沿って、必要な取り組みを進めます。

(4) 指定居宅介護支援事業

昨年度同様、4 名がチームとして互いにケアマネジメントスキルの向上に努め、互いのケースも把握しながら、利用者に対応することが出来るようにします。

利用者・家族の思いに寄り添いながら地域での生活を続けることができるように支援していきます。地域の様々な問題提起を発信できる事業所として、専門職と連携しながら対人援助・地域援助の技術向上に努めていきます。

① 事業内容

ア 的確なアセスメント(課題分析・評価)を実施します。

イ 定期的にモニタリング訪問を実施し、日々刻々と変化する利用者の状況に合わせた支援を行なっていきます。

ウ 地域資源の知識を持ち、介護保険サービス外の情報も提供できるようにします。

エ サービス事業所、その他の関係諸機関との連携を図り、総合的な支援を行ないます。

オ 地域ケア会議に積極的に事例提供を行い、地域資源の育成を共に行っていきます。

カ ケアプラザに併設されている事業所として、支援困難なケースを積極的に担当するようにします。

② ケアマネジメントスキルの向上

ア 週 1 回定期的に居宅会議を実施。月 1 回は事例検討を行います。

イ 事例検討には他部門・他法人のケアマネジャーにも声を掛け、地域全体のケアマネジメントスキルの向上を図っていきます。

ウ 年度毎に 4 名それぞれの課題と目標、研修計画を策定し、実施します。

エ 外部研修に積極的に参加します。

- ③ ケアプラン作成件数
 - 介護給付ケアプラン 1200 件（月間平均 100 件）
 - 予防給付ケアプラン 360 件（月間平均 30 件）
 - ケアマネジャー 4 名（常勤換算・3.8 名）
 - （1 名は管理者兼務常勤、2 名は常勤専従、1 名は非常勤）
- ④ 特定事業所加算（Ⅲ）の算定
 - 常勤 3 名・非常勤 1 名、常勤換算 3.8 名体制とし、
 - 特定事業所加算Ⅲを算定します。
- ⑤ 介護保険認定調査受託業務
 - 介護保険認定調査 年間 120 件（月間平均 10 件）

（5）デイサービス事業

指定通所介護・横浜市通所介護相当サービス

利用者や家族が安心・安全にデイサービスを利用出来るよう、フロア内設備の充実と安全確認・各種マニュアルの見直しや内容の周知・職員の介護技術のスキルアップの為、各種研修への参加を積極的に促していきます。

また、ケアプランをもとに利用者の心身の状況・希望及びその置かれている環境を踏まえて、目標達成に必要な内容の通所介護計画書を作成します。利用者の趣味や特技等を把握し、いきいきと自分らしく 1 日を楽しく過ごして頂ける様サービス内容の充実を図ります。施設内の構造を最大限に活用して、利用者に対してのプログラムの提供を実施します。

デイサービスかがやきの他に地域ケアプラザ内にある各事業の職員とも連携を深め、積極的なボランティア活動場所の整備を検討、また、包括支援センターで行なっている介護予防体操（コグニサイズなど）をデイサービスに取り入れられるよう調整するなど、事業の活性化を図ります。地域で活動をしているボランティア団体や町の先生の情報収集をして、積極的に地域に出向き、柳町地域ケアプラザデイサービスに合ったボランティアを探し、活動をして頂き、幅の広いデイサービスプログラムにしていきます。

① サービス内容

- ア 季節ごとのイベント（節分、七夕、夏祭り、敬老会、運動会、クリスマス会）
- イ 保育園児との交流（高齢者とのふれあい）
- ウ 運動器機能向上サービス・個別機能訓練（上下肢筋力トレーニング）
- エ 食事は日本各地の郷土料理・特別メニュー
- オ 加算（入浴介助加算・個別機能訓練加算Ⅱ・サービス提供体制加算Ⅰ・介護職員
処遇改善加算Ⅰ）

②営業日 月曜日から日曜日（12月29日～1月3日 休業）

利用定員 30名

認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護（かがやき）

在宅で安心して長く生活が続けられるようにご家族、ケアマネージャーと連携を取り、様々な場面で必要な支援を行います。「寄り添う介護」を目標に個々の利用者の意志を尊重し、精神的、身体的に安心して過ごしていただける様支援していきます。又、より良い介護が出来る様利用者の細かい変化等の情報や職員の意見交換を毎月の会議で行います。その他に、専門的な技術を高めるだけではなく、士気向上を図る為に職員全員が外部の講習に参加し、会議で報告し職員のスキルアップに繋がります。

年に二回開催する運営推進会議では、活動を報告するばかりではなく、出席される地域や地域包括支援センターからの地域の情報を提供していただき、かがやきで活かせることは新たに組みたいと考えています。

① サービス内容

- ア 季節ごとのイベント（節分・七夕・夏祭り・運動会・敬老会・クリスマスの開催）
- イ 身体機能の維持向上の為、運動プログラムの展開（体操・屋外歩行訓練等）
- ウ 園芸活動（花、野菜）・おやつレク・創作活動・茶道の実施
- エ 昼食は高齢者にふさわしい献立で温かく季節を感じられるお食事を提供
- オ 加算の算定（入浴介助加算・サービス提供体制加算Ⅰ・介護職員処遇改善加算Ⅰ）

②営業日 月曜日から日曜日（12月29日～1月3日 休業）

利用定員 10名

平成31年度 地域活動・交流事業計画

高齢者支援	ほっとすペース、フラワーアレンジメント	24
子育て支援	あかちゃんといっしょ、ケムケム座公演、子どもイベント	15
障がい児者支援	放課後余暇支援、サマーフレンド	6
小学生向け	レゴパーク、木工クラフト、お菓子作り教室、福祉体験(認知症サポーター養成講座)	12
福祉保健、暮らし	福祉保健・医療講演会	1
ボランティア関係	ボランティア感謝会	1
地域交流・世代間交流	おしゃべりカフェ、ほっとランチ、出張蕎麦の会、お正月飾り、小物作りの会	22
フェスタ関係	すみなすフェスタ、柳町地域ケアプラザ感謝祭	2
男性向け事業	金沢区の歴史を学ぶ会	6
運営協議会		2
広報誌・事業チラシ等の発行		10
その他	認知症サポーター養成講座 支えあい連絡会、団体交流会	4

※共催及び講演事業含む

社会福祉事業区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	433,400,415	418,508,345	14,892,070	やまゆり利用者350名増511万 釜利谷デイ240名増103万 釜利谷施設使用料相当額科目変更358万増
	障害福祉サービス等事業収入	1,069,502,900	998,295,940	71,206,960	GH加算増・海翔(新設)4038万 コバン・アミー2935万増 りんご計画相談820万
	借入金利息補助金収入	287,800	287,800	0	
	経常経費寄附金収入	450,000	350,000	100,000	
	受取利息配当金収入	59,000	68,000	△ 9,000	
	その他の収入	21,953,000	24,095,000	△ 2,142,000	
	事業活動収入計(1)	1,525,653,115	1,441,605,085	84,048,030	
	支出				
	人件費支出	1,088,521,500	1,044,389,200	44,132,300	海翔1820万(新設) 航・アミー増員996万 りんご計画相談増員650万
事業費支出	210,331,000	197,521,200	12,809,800	海翔627万(新設) 釜利谷施設使用料相当額科目変更358万増	
事務費支出	163,543,600	135,062,570	28,481,030	りんごの森ふれあい館修繕2800万	
支払利息支出	287,800	287,800	0		
その他の支出	8,998,000	9,140,000	△ 142,000		
事業活動支出計(2)	1,471,681,900	1,386,400,770	85,281,130		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	53,971,215	55,204,315	△ 1,233,100		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	3,735,000	3,735,000	0	
	施設整備等収入計(4)	3,735,000	3,735,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	5,780,000	5,780,000	0	
固定資産取得支出	39,722,000	4,140,000	35,582,000	りんごの森空調設備更新3615万	
施設整備等支出計(5)	45,502,000	9,920,000	35,582,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 41,767,000	△ 6,185,000	△ 35,582,000		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	11,225,800	10,824,500	401,300	
その他の活動支出計(8)	11,225,800	10,824,500	401,300		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 11,225,800	△ 10,824,500	△ 401,300		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	978,415	38,194,815	△ 37,216,400		
前期末支払資金残高(12)	593,018,294				
当期末支払資金残高(11)+(12)	593,996,709				

社会福祉事業区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人本部	航	グループホーム	金沢地域活動ホーム りんごの森	横浜市蓋利谷地域 ケアプラザ	横浜市柳町地域 ケアプラザ	やまゆり	地域支援センター	事業区分合計
事業活動による収支	収入					192,447,000	194,835,415	46,118,000		433,400,415
	介護保険事業収入								31,569,900	1,069,502,900
	障害福祉サービス等事業収入		559,430,000	347,003,000	131,500,000					287,800
	借入金利息補助金収入						287,800			450,000
	経常経費寄附金収入	300,000	150,000							59,000
	受取利息配当金収入	5,000	30,000	12,000		10,000	1,000		1,000	21,953,000
	その他の収入	810,000	10,311,000		6,790,000	1,834,000	1,295,000	763,000	150,000	
	事業活動収入計(1)	1,115,000	569,921,000	347,015,000	138,290,000	194,291,000	196,419,215	46,881,000	31,720,900	1,525,653,115
	支出									
	人件費支出	3,600,000	398,717,000	223,357,000	108,620,000	141,374,000	149,347,500	34,231,000	29,275,000	1,088,521,500
事業費支出		73,608,000	64,825,000	16,770,000	21,059,000	19,344,000	9,838,000	4,887,000	210,331,000	
事務費支出	5,908,000	46,462,000	13,077,000	42,498,000	23,531,000	25,492,500	1,510,000	5,065,100	163,543,600	
支払利息支出						287,800			287,800	
その他の支出		4,761,000		2,220,000	574,000	680,000	763,000		8,998,000	
事業活動支出計(2)	9,508,000	523,548,000	301,259,000	170,108,000	186,538,000	195,151,800	46,342,000	39,227,100	1,471,681,900	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 8,393,000	46,373,000	45,756,000	△ 31,818,000	7,753,000	1,267,415	539,000	△ 7,506,200	53,971,215	
施設整備等による収支	収入						2,535,000			3,735,000
	施設整備等補助金収入		1,200,000							
	施設整備等収入計(4)		1,200,000				2,535,000			3,735,000
	支出						3,380,000			5,780,000
	設備資金借入金元金償還支出		2,400,000							39,722,000
固定資産取得支出		3,570,000		36,152,000						
施設整備等支出計(5)		5,970,000		36,152,000		3,380,000			45,502,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 4,770,000		△ 36,152,000		△ 845,000			△ 41,767,000	
その他の活動による収支	収入									
	その他の活動収入計(7)				0		0			0
	支出									
	積立資産支出		3,930,000	2,316,000	1,380,000	1,624,000	1,371,500	280,000	324,300	11,225,800
	その他の活動支出計(8)		3,930,000	2,316,000	1,380,000	1,624,000	1,371,500	280,000	324,300	11,225,800
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 3,930,000	△ 2,316,000	△ 1,380,000	△ 1,624,000	△ 1,371,500	△ 280,000	△ 324,300	△ 11,225,800	
予備費支出(10)										
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 8,393,000	37,673,000	43,440,000	△ 69,350,000	6,129,000	△ 949,085	259,000	△ 7,830,500	978,415	
前期末支払資金残高(12)	70,156,696	160,429,166	149,192,492	168,490,617	96,312,494	△ 38,070,142	△ 5,716,999	△ 7,776,030	593,018,294	
当期末支払資金残高(11)+(12)	61,763,696	198,102,166	192,632,492	99,140,617	102,441,494	△ 39,019,227	△ 5,457,999	△ 15,606,530	593,996,709	

公益事業区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	112,642,180	114,578,550	△ 1,936,370	
	その他の収入	600,000	600,000	0	
	事業活動収入計(1)	113,242,180	115,178,550	△ 1,936,370	
	支出				
人件費支出	98,224,000	102,429,890	△ 4,205,890		
事業費支出	2,890,000	2,729,660	160,340		
事務費支出	10,228,180	8,819,000	1,409,180		
その他の支出	400,000	400,000	0		
事業活動支出計(2)	111,742,180	114,378,550	△ 2,636,370		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,500,000	800,000	700,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	積立資産支出	1,500,000	800,000	700,000	
その他の活動支出計(8)	1,500,000	800,000	700,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,500,000	△ 800,000	△ 700,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0				

資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	法人合計
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	433,400,415		433,400,415
	障害福祉サービス等事業収入	1,069,502,900	112,642,180	1,182,145,080
	借入金利息補助金収入	287,800		287,800
	経常経費寄附金収入	450,000		450,000
	受取利息配当金収入	59,000		59,000
	その他の収入	21,953,000	600,000	22,553,000
	事業活動収入計(1)	1,525,653,115	113,242,180	1,638,895,295
	支出			
	人件費支出	1,088,521,500	98,224,000	1,186,745,500
事業費支出	210,331,000	2,890,000	213,221,000	
事務費支出	163,543,600	10,228,180	173,771,780	
支払利息支出	287,800		287,800	
その他の支出	8,998,000	400,000	9,398,000	
事業活動支出計(2)	1,471,681,900	111,742,180	1,583,424,080	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	53,971,215	1,500,000	55,471,215	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	3,735,000		3,735,000
	施設整備等収入計(4)	3,735,000		3,735,000
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	5,780,000		5,780,000
固定資産取得支出	39,722,000		39,722,000	
施設整備等支出計(5)	45,502,000		45,502,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 41,767,000		△ 41,767,000	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0		0
	支出			
	積立資産支出	11,225,800	1,500,000	12,725,800
	その他の活動支出計(8)	11,225,800	1,500,000	12,725,800
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 11,225,800	△ 1,500,000	△ 12,725,800	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	978,415	0	978,415	
前期末支払資金残高(12)	593,018,294		593,018,294	
当期末支払資金残高(11)+(12)	593,996,709	0	593,996,709	